

イベント 1

◎進学説明会

2008 年 7 月 18 日（金）18:00 ～ 20:00

会場：名古屋大学文系総合館 7 階カンファレンスホール

国際言語文化研究科メディアプロフェッショナルコースとしては初めての試みとして、「進学説明会」を開催した。発足から 6 年を経過したものの、まだ知名度が高くないことを反省して、コースを紹介するため開催した。

池側隆之准教授が制作した、コースの議論風景を撮ったダイナミックなビデオの上映でオープン。各教員の自己紹介ビデオも流された。

第 1 部では、18:00 ～ 18:50、後房雄名大大学院法学研究科教授と春名幹男メディアプロフェッショナルコース教授が 2 人で激論トーク「大学発のスクープ—密約を暴く」を行った。

このコーナーでは、春名が同年 3 月、米国のミシガン大学にあるフォード大統領図書館に出張した際発見した密約文書を軸に、イタリア政治が専門の後教授が戦後の日米、米伊関係に論議を発展させ、興味ある内容となった。

春名が発見した密約文書は、1960 年の日米安保条約改定時に、藤山愛一郎外相とマッカーサー駐日米大使が署名して交わした同年 6 月 23 日付の秘密議事録。朝鮮半島有事の際、日本政府との事前協議なしに在日米軍が軍事作戦に着手してもよいことを定めている。

日米両国が、いくつもの密約を結んでいることが判明しているが、この「朝鮮有事密約」は★核兵器持ち込み密約（核兵器搭載艦船・航空機が日本の領海、領土に寄港しても「持ち込み」には当たらないと定めた密約）★有事の際の沖縄への核再持ち込み密約——と並ぶ 3 大密約の一つである。

春名は月刊『文藝春秋』2008 年 7 月号に密約文書発見を論じた論文を寄稿、その内容は同年 6 月 4 日付の朝日新聞（1 面トップ）などでも報道された。不安定な朝鮮半島情勢が続いているだけに、意義深いスクープとなった。

第 2 部は、19:00 ～ 20:00、コースと教員の紹介&進学相談会を行った。

約 60 名もの参加者があり、コースに関心を持つ学生たちからは、ジャーナリズム、広告・広報、メディア文化論研究、映像など多分野にわたって質問が出され、盛況だった。

会場内には、修了生が過去に制作したコンテンツ作品が展示され、多くの参加者は手にとって読みふけったりしていた。

こうした催しが 9 月の入試での志願者増につながったとみられる。

（文責・春名）

メディアプロフェッショナル・コース 募集要項 2009

募集人員 博士前期課程 約7名
博士後期課程 数名

募集区分 一般選抜、社会人特別選抜

博士前期課程入試スケジュール
出願期間 2008年8月18日(月)～22日(金)
入試日程 2008年9月17日(水)、18日(木)
合格発表 2008年9月19日(金)

博士後期課程入試スケジュール
入試日程 2009年2月12日(木)
合格発表 2009年2月13日(金)

*後期課程については、詳細が決まり次第、webにてお知らせいたします。

メディアプロフェッショナル・コース進学説明会

2008年7月18日(金)
18:00～20:00(開場17:45)

名古屋大学 文系総合館
7F・カンファレンスホール

18:00～18:50
激論トーク大学路のスクーパー 密約を暴く!
後 房雄 名古屋大学大学院法学研究科 教授
春名 幹男 メディアプロフェッショナルコース 教授

19:00～20:00
コース/教員紹介 & 進学相談コーナー

圖書請求・お問い合わせ

名古屋大学大学院国際言語文化研究科 入試担当

〒464-8601
名古屋市千種区不老町B4-5(700)
tel:052-789-4881(直通)

メディアプロフェッショナルコースwebサイト
<http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/media/>

MEDIA PROFESSIONAL STUDIES

ジャーナリズム

広告・広報

記事・映像コンテンツ

メディア研究

メディア政策

君がっなくメディア。

メディアプロフェッショナル・コース
2009

名古屋大学大学院
国際言語文化研究科
国際多元文化専攻

メディアプロフェッショナル・コースについて

「新しい時代をリードするメディアのプロ」
インターネットの拡大、情報技術の進展で、人々の情報活動が質的・量的に大きく変化しています。ますます重要性が高まる「メディア」を担うプロを育てます。

「専門性の高い人材を」
情報メディアに関する高度な知識と理論、情報の的確な評価、情報の創造・流通・交流に関するさまざまなコーディネート、効果的な情報コンテンツの制作と発信——そんな力を備えた人材が求められています。マス・メディアだけでなく、さまざまな企業・機関・組織でも、広報・宣伝・情報発信の専門家に必要になっています。

「専門的技術の習得を」
従来のオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)による人材育成に代えて、企業は幅広い社会・文化の理解力と創造性を兼ね備えた人材を求める傾向にあります。そんなニーズに応える新しい養成機関として、本コースは設立されました。

「メディア企業がバックアップ」
当コースは、中日新聞社、NHK、電通、東海テレビなどの協力で、これら企業から客員教授、講師陣を迎えた社会連携を柱にしています。インターンシップも取り入れています。新聞現場、テレビ報道、広告制作、メディアテクノロジー/ラジオ、民間放送事業論などの授業も好評を得ています。

独自の修了方法

大学院前期課程では、プログラム制を導入し専門性の向上を図ります。

- 論文作成プログラム
→修士論文を執筆
- コンテンツ作成プログラム
→コンテンツ(新聞記事、映像作品など)を作成

学生の研究面における個別指導を充実させるため、指導教員に加え、上記二つのプログラムに対応したアドバイザー・グループを設置します。この教員集団が、個々の学生の研究進捗状況を把握し、助言します。

想定する入学者

- 大学卒業者(人文・社会・理系系など専門を問わず)
- マスメディアで働く社会人
- 企業、行政、NPO、NGO等の広報担当者

想定する進路

- メディア企業の社員、ジャーナリスト
- 企業、行政、NPO、NGO等の広報・メディア戦略担当者
- メディア関連事業の起業家
- メディア研究者

修了生の主な進路

電通、中日新聞社、日本経済新聞社、びあ、NHKプラネット、読売広告社、富士通、アサヒビール、ダイハツ、日本体育協会、トヨタワールドほか

教員一覧

春名 幹男 教授(元共同通信ワシントン支局長、国際報道論)
エドワード・ヘイグ 准教授(メディア・コース分析論、メディア英語)
池田 隆之 准教授(映像メディア表現、情報デザイン)
八幡 研一 准教授(メディア政策)
金 相英 准教授(社会情報学、ニューメディア論)
後藤 明史 准教授(教育工学)

田島 明 客員教授(中日新聞社)
水野 雅夫 客員教授(中日新聞社)
長崎 年雄 客員教授(NHK)
金川 昇平 客員教授(電通)
中森 智哉 非常勤講師(NHK)
川崎 貴士 非常勤講師(中日新聞社)
その他、東海テレビはじめ企業人講師陣

2008年度集中講義担当
木ノ下 智恵子 非常勤講師
(大阪大学コミュニケーションデザインセンター特任講師)
有造 出人 非常勤講師
(北海道情報大学 准教授)



イベント 2

国際シンポジウム

東アジアの安全保障とメディア

▽初めての試み

名古屋大学大学院国際言語文化研究科にメディアプロフェッショナルコースが発足して以来 6 年。初めて、国際シンポジウムを開催することができた。

テーマは、「東アジアの安全保障とメディア」。東アジアは、北朝鮮のミサイル実験に核実験、と揺れ続け、拉致問題は解決の糸口さえ見つからないまま。さらに中国が軍備拡張を続けていることも不気味だ。

しかし、日本のメディアはこうした問題の本質をとらえて報道してきただろうか。

そんな問題を論議してほしい、と考え、シンポジウムを開催した。

2008 年 11 月 28 日（金）午後 6 時、経済学部 2 階カンファレンスホールを借り、約 170 人の聴衆を集めることができた。

パネリストには、こうした問題を論議するためには、最もふさわしい次の 5 名の論客を招くことができた。（パネリスト略歴は末尾）

- ・ 田中均・元外務審議官＝小泉純一郎元首相の歴史的な外交、北朝鮮訪問を実現
- ・ ジェイムス・フォスター元米国務省朝鮮部長＝北朝鮮の核問題に関する 6 カ国協議などを担当



- ・ 島田敏男 N H K 解説主幹＝「日曜討論」の司会者
- ・ 清水美和東京新聞論説委員＝元中国総局長
- ・ 太田昌克共同通信元ワシントン特派員＝外務省担当としても田中氏を取材した

司会は当メディアプロフェッショナルコースの春名幹男が務めた。

▽小泉訪朝実現の舞台裏

まず田中氏は、小泉訪朝の実現にこぎ着け「平壤宣言」に調印するまで、「水

面下」で約1年間にわたって、20数回、何百時間もかけて北朝鮮側と交渉したことを明らかにした。北朝鮮という特異な国を相手にして拉致問題などを話し合うためには、「トップを交渉の場に引き出す」必要があると考えたという。

国務省を退職後、マイクロソフト社で役員を務めるフォスター氏は今、一個人として米国の金融危機に加え、日米関係がぎくしゃくしていたこと、中国がそうした問題で漁夫の利を得ていることなどへの懸念を示し、他方、日本と韓国との関係改善の重要性を強調した。

中国問題のエキスパートである清水氏は、病気が伝えられる金正日・朝鮮労働党総書記がいなくなったあと、中国、ロシア、韓国、日本がどう対応するかがカギになると指摘した。また、高度成長を遂げた中国と米国の「価値観」の衝突に懸念を示した。

「ジャーナリストは斜めに見る」と言う島田氏は、日朝問題ではナショナリズムのコントロール如何が大きい問題だったと指摘した。

パネリストの中で最も若いジャーナリスト、太田氏は核問題を取材するきっかけとなった広島での経験を語り、被爆国日本の「核の傘」の矛盾を語った。

このパネル討論では、いくつか「オフレコ」の話も出た。

小泉氏の評価をめぐって、清水氏は「普通、北朝鮮との外交に熱心な人は靖国神社に行かない」はずだとの一般論を指摘。しかし、清水氏が北朝鮮を訪問し

た際、北朝鮮高官は小泉氏を高く評価し、靖国参拝を問題にしなかったという。

日中関係について、「小泉氏と何回も話し、しつこく繰り返したため怒られた」という田中氏は、小泉氏の靖国参拝には「右を抑える」考えもあったことを明らかにした。郵政民営化と靖国参拝を公約した小泉氏は、靖国参拝をやめれば郵政民営化への決意もまた疑われると考えたようだ。

また、小泉訪朝に対して、当時のチェイニー副大統領は「悪との対話」と非難し、ラムズフェルド国防長官は激怒したが、それでも日米首脳の良い関係が維持できたのは「ブッシュ大統領は小泉さんが好きだったから」と太田氏は述べ、日米首脳外交の個人的側面を明らかにした。

しかし、小泉訪朝後、米国は北朝鮮がウラン濃縮を行っていると指摘して対立、第二次核危機を招いた。6カ国協議で合意ができたのはそれから4年以上たってからのことである。それでもなお、「ヒル国務次官補が作った枠組みにも限界がある」とフォスター氏は指摘した。

刺激的な論議が続いたシンポジウムの2時間はあっという間に過ぎた。メディアの問題点と役割をめぐる論議は持ち越す形となってしまった。しかし、問題意識の探求に向けて一歩を踏み出すことはできた。

最後に、印象的なポスターを制作された池側隆之准教授ら協力を惜しまなかった教員諸兄姉、企画の段階から、プログ

ラム作り、広報、メディアリレーションズ、会場設営、記録、パネリストへのお茶出しに至るまで、メディアプロフェッショナルコースの学生諸君が奮闘してくれたことにあらためて御礼を申し上げます。

◎東アジア安全保障に関する主な経緯

1945 年	第二次世界大戦終戦
50-53 年	朝鮮戦争
58 年	米軍が韓国への核配備開始
64 年	中国が初の核実験
65 年	北朝鮮、ソ連の協力で初の原子炉
70 年代前半	朴韓国大統領、核開発開始
77-78 年	久米裕さん、横田めぐみさんら拉致
80 年	産経新聞が拉致事件（？）報道 石岡亨さんら 2 人、欧州で失踪 原敕晃さん拉致事件
79 年	朴大統領射殺事件
82 年	北朝鮮、本格的核開発
83 年	有本恵子さん、デンマークで拉致
85 年	北朝鮮、NPT 加盟
87 年	大韓航空機爆破事件
91 年	米、戦術核兵器撤去 南北朝鮮、非核化共同宣言
93 年 3 月	北朝鮮が NPT 脱退表明、核危機
5 月	北朝鮮、ノドン発射
94 年 6 月	カーター元米大統領訪朝
10 月	米朝枠組み合意
97 年 5 月	警察庁、拉致 7 件 10 人と認定
98 年 8 月	北朝鮮、テポドン 1 号発射
2000 年 6 月	南北首脳会談
02 年 1 月	プッシュ大統領「悪の枢軸」演説
02 年 9 月	小泉首相、訪朝
10 月	北朝鮮、ウラン濃縮認める
10 月	蓮池・地村夫妻、曾我ひとみさ

	ん帰国
12 月	北朝鮮、核施設再稼働
03 年 8 月	北京で第 1 回 6 カ国協議
04 年 5 月	小泉再訪朝、拉致家族 5 人日本に
06 年 7 月	北朝鮮、ミサイル 7 発連続発射
10 月	北朝鮮、初の核実験
07 年 2 月	6 カ国協議が共同文書採択
08 年 10 月	米国が対北朝鮮テロ支援国家指定を解除

◎パネリスト略歴

田中 均 1969 年京都大学法学部卒、外務省入省。オックスフォード大学修士。北東アジア課長、サンフランシスコ総領事、経済局長など歴任。アジア大洋州局長の際、2002 年の小泉純一郎首相訪朝を実現した。同年から外務審議官（政務）を務め、05 年退官。現在、財団法人「日本国際交流センター」シニア・フェロー。東京大学公共政策大学院客員教授を兼務。

ジェイムス・フォスター James J. Foster 1971 年ノートルダム大学政治学部卒。ワシントン大学で博士号。81 年米国務省入省。駐日本大使館一等書記官、参事官、政務担当公使などを歴任。駐 EU 米大使館首席公使の後、2004 年朝鮮半島部長に就任、6 カ国協議など担当。06 年退職。現在、マイクロソフト業務執行役員。

島田敏男 1981 年中央大学法学部卒、NHK 入局。福島放送局、青森放送局をへて、報道局政治部記者。首相官邸

キャップ、政治部デスクの後、2001年から解説委員。現在、解説主幹として「日曜討論」を司会。「日米同盟強化の行方」「北朝鮮制裁決議と日本」などをテーマにしてきた。

清水美和 1977年京都大学経済学部卒、中日新聞社入社。北京語言学院留学。香港特派員、北京特派員、米コロンビア大学東アジア研究センター客員研究員の後、中国総局長などを歴任。現在、論説委員。2003年アジア太平洋賞特別賞、07年日本記者クラブ賞を

受賞。『「中国問題」の内幕』など著書多数。

太田昌克 早稲田大学政経学部卒。1992年共同通信社入社。本社外信部、政治部をへて、米メリーランド大学にフルブライト留学後、ワシントン特派員。2007年政策研究大学院大学に社命留学。06年度ボーン上田記念国際記者賞受賞。『731 免責の系譜』『アトミックゴースト』など著書多数。

(文責・春名)

6カ国協議の舞台裏とは？
北朝鮮の核実験は？
拉致問題は？
中国の軍備増強は？
建設的なメディア批判とは？

**国際シンポジウム
東アジアの安全保障とメディア**
主催：名古屋大学大学院国際言語文化研究科メディアプロフェッショナルコース

2008年11月28日(金) 18:00~20:00 開場 17:30
**名古屋大学 経済学部
2階 カンファレンスホール**

“歴史的な外交を成し遂げた外交官とジャーナリストたちが初めて激論を闘わせる”

パネリスト	田中 均	元外務審議官
	James Foster	国務省元朝鮮部長(元駐日公使)
	島田 敏男	NHK解説主幹
	清水 美和	東京新聞論説委員(元北京特派員)
司会	太田 昌克	共同通信記者(元ワシントン特派員)
	春名 幹男	名古屋大学大学院国際言語文化研究科 教授

●シンポジウムに関するお問い合わせ：
メディアプロフェッショナルコース事務 052-789-4187
●メディアプロフェッショナルコース web サイト：
<http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/media>

地下鉄名城線
名古屋大学駅1番出口
文学部
経済学部
法学部
並木町駅
並木町駅1番出口

入場無料